

平成 25 年 7 月 5 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号
三菱ビル
日本プロロジスリート投資法人
代表者名 執行役員 坂下雅弘
(コード番号: 3283)

資産運用会社名
プロロジス・リート・マネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂下雅弘
問合せ先 取締役企画財務部長 戸田 淳
TEL. 03-6867-8585

平成 25 年 5 月期における運用状況の予想の修正について

日本プロロジスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、平成 25 年 2 月 14 日付で公表した平成 25 年 5 月期（平成 24 年 11 月 7 日～平成 25 年 5 月 31 日）の運用状況の予想を以下の通り修正することにしましたのでお知らせいたします。なお、平成 25 年 5 月 16 日付で公表した平成 25 年 11 月期（平成 25 年 6 月 1 日～平成 25 年 11 月 30 日）及び平成 26 年 5 月期（平成 25 年 12 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）の運用状況の予想については、変更はありません。

記

(1) 平成25年5月期（第1期）（平成24年11月7日～平成25年5月31日）における運用状況の予想の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
前回発表予想 (A)	3,574 百万円	1,848 百万円	1,201 百万円	1,201 百万円	6,574 円	1,415 円
今回修正予想 (B)	3,565 百万円	1,961 百万円	1,334 百万円	1,333 百万円	7,295 円	1,418 円
増減額 (C) ((B) - (A))	△9 百万円	113 百万円	133 百万円	132 百万円	721 円	3 円
増減率 (C) / (A)	△0.3%	6.1%	11.1%	11.0%	11.0%	0.2%

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の平成 25 年 5 月期における運用状況の予想の修正に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(参考)

平成 25 年 5 月期 : 期末発行済投資口数 182,750 口

- (注1) 本投資法人の第1期営業期間は、平成24年11月7日から平成25年5月31日までです。
- (注2) かかる予想数値は現時点のものであり、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。
- (注3) 1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金については、それぞれ予想分配金総額及び予想利益超過分配金総額を期末発行済み投資口数で除することにより算出しています。
- (注4) 単位未満の数値は切り捨てて表示しております。

(2) 修正の理由

平成 25 年 5 月期の決算作業の過程において、当該期中の運用状況が概ね判明し、平成 25 年 2 月 14 日に公表した平成 25 年 5 月期の 1 口当たり予想分配金（利益超過分配金を含む）に 5%以上の差異が生じる見込みとなったことから、運用状況の予想の修正を行うものです。修正の主な要因は、①水光熱費や専門家報酬等の経費が予想を下回る結果となり、営業利益が当初の想定を上回ったことと、営業外費用において、②長期金利固定化の際に予想を下回る金利にて約定できたこと等により、総じて経常利益が増加したものです。

以上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.prologis-reit.co.jp>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の平成 25 年 5 月期における運用状況の予想の修正に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。